

サステナブル調達

方針と推進体制

当社は、サプライヤーと長期的な信頼関係を築き、共にサステナブルな社会の実現へ貢献するために、調達業務における高い倫理観を持ち、公正・公明な調達の仕組みを整備し、責任ある調達活動を実践しています。また、原材料調達から製造・販売・物流に至るサプライチェーン全体でサステナブルな事業活動を実践しています。

昭和電工と昭和電工マテリアルズの法人格統合に向けて、最高製造関係業務・技術責任者(CMEO)体制の下、昭和電工と昭和電工マテリアルズ両社の調達部門の担当者が組織する購買・物流分科会において、調達方針・サプライヤー評価基準・調達手続き・調達規程類などの統一を進めています。また、重要な会議や教育は2021年より共同で開催しています。

戦略

調達活動においては、グローバルな視点で環境・人権・コンプライアンスなどの社会的責任を果たすため、サプライヤーに共に取り組んでいただきたいことを調達ガイドラインにまとめ、協働で遵守することでお互いの企業価値向上に取り組んでいます。2022年には、今まで両社が各々発行していた「CSR調達ガイドライン」を統合新会社

として世界で戦う観点で見直しを行い、「サステナブル調達ガイドライン」として発行しました。今後、サプライヤーへの浸透を進めていきます。 [WEB](#)

また、長期ビジョンでのサステナビリティ重要課題のKPIとして、以下を設定し、取り組みを進めていきます。

重要項目	2025目標	2021実績
サプライヤー自己診断票を活用したコミュニケーションの質の向上	回答率の向上 基準点以上のサプライヤー比率の向上	統合新会社のサステナブル調達ガイドライン策定開始(2022年に策定・周知開始)

2021年の活動

昭和電工は、全てのサプライヤーに昭和電工の「CSR調達ガイドライン」の遵守を求めています。新規サプライヤーは取引開始時に、主要な既存サプライヤーには3年に一度、「サプライヤーCSR自己診断」に回答していただき、サステナブル調達への意識啓発を行っています。また、「CSR訪問」として毎年40社程度のサプライヤーを訪問し、環境・人権・コンプライアンスなどの取り組みに関するコミュニケーションを図っています。

この「CSR自己診断」「CSR訪問」の結果を集計し、個々のサプライヤーが全体・業種別平均に対してどのようなレベルであったかを明示し、改善に向けたアドバイスをまとめたフィードバックレポートを、

診断を実施したサプライヤー全てに送付しています。これらの活動をサプライヤーのリスク評価における柱とし、原則として全ての購入品・サービスを対象に取り組んでいます。

昭和電工マテリアルズでも「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を新規取引開始時に配布し、確認完了報告書の提出を求めると、サプライヤーへ意識啓発しています。今後は統合新会社として長期ビジョン実現に向けたKPIを掲げ、取り組みを進めていきます。

また、国土交通省・経済産業省・農林水産省が主導する、物流業界の労働環境の向上を目指すホワイト物流に賛同して自主行動宣言を行い、その実現に取り組んでいます。

2021年 昭和電工「サプライヤーCSR自己診断」結果

回答サプライヤー数: **327**社 総合平均点: **65.4**点

点数	サプライヤー数(比率)	改善への取り組み
50点以上	239社(73%)	改善を要する項目についての取り組みおよび高得点項目のさらなる充実を依頼
30点以上、50点未満	78社(24%)	改善を要する項目についての取り組みを依頼、昭和電工からの改善施策の提案 ※必要に応じて訪問し、双方の取り組みについて意見交換、次回の自己診断において改善状況を確認
30点未満	10社(3%)	改善を要する項目についての取り組みを依頼、昭和電工からの改善施策の提案 ※必要に応じて訪問し、早期の改善に向け協議、次回の自己診断において改善状況を確認

コンプライアンス

方針と推進体制

当社は、法令遵守を超えたソフトローベースのコンプライアンスを経営理念の実現に欠かせない事業継続の原則と考え、各国・地域の法令・社会規範の遵守はもちろん、正直・公平・誠実を基礎とした倫理的価値観の浸透を徹底するための体制整備や活動に努めています。

2023年1月の昭和電工と昭和電工マテリアルズの法人格統合をマイルストーンに、海外を含む全グループ従業員の企業倫理・コンプライアンスに対する意識の定着を図り、その遵守状況を適切にモニタリングできるよう、体制と運用の検討を進めています。

戦略

統合新会社の中長期の取り組みとして、責任ある事業運営による信頼の醸成を目指し、グローバルコンプライアンススタンダードを導入し、実行していきます。また、新行動規範の作成、理解と浸透を進めると共に、企業倫理ホットラインの認知を高め、信頼性を維持し、組織の自浄作用を向上させていきます。

日々の業務と社会生活にその内容を反映させ遵守するために、「行動規範ハンドブック」を作成予定です。そして、企業倫理月間に国内外のグループ会社を含めて展開し浸透活動を進めていきます。

相談・通報制度「企業倫理ホットライン」

昭和電工、昭和電工マテリアルズともに、社内外ステークホルダーからのコンプライアンスに関する相談・通報窓口を設け、秘密の厳守を徹底し、通報者の不利益にならないよう配慮しながら、適切かつ迅速に対応しています。重大な事案については、通報から調査・是正措置および再発防止策までの一連の事項を経営会議および取締役会に報告します。

グループ行動規範

現在、両社従業員によるプロジェクトとして、統合新会社で働く全ての従業員が最低限守らなければならない行動、ルールを定める「行動規範」を検討しています。2022年10月の企業倫理月間に日・英・中版を発表し、国内外のグループ会社を含めて展開し浸透活動を進めていきます。また、一人ひとりがこの行動規範をより深く理解し、

重要項目	2025目標	2021実績
① グループ行動規範の浸透 ② グループグローバルコンプライアンススタンダードの徹底	① 職場コミュニケーション機会と参加者の増加 ② 重大な法令違反件数減少、内部通報件数増加	① 新グループ行動規範の検討開始(2022年策定見込み) ② グローバルコンプライアンススタンダードの導入検討(2022年導入完了、体制構築見込み)

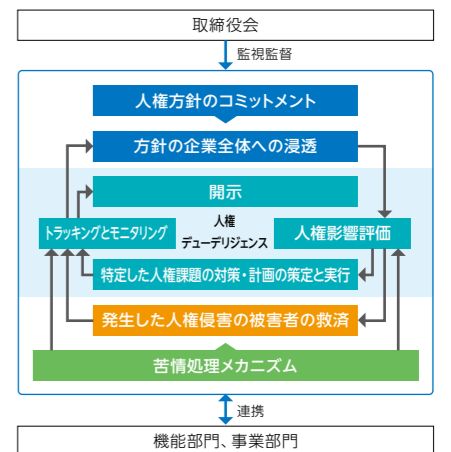
人権方針に沿った活動を開始

当社は2021年に「人権方針」を策定し、全従業員が自らの規準とすることを求め、かつサプライヤーを含む全てのビジネスパートナーに対して当該方針の考え方を採用するよう働きかけています。また、この方針に沿って人権デューデリジェンスを継続・深化しています。

2021年は国内自社グループの従業員のリスク調査とサステナブル調達のプロセス調査を重点的に行いました。発見された人権課題に対しては、研修を通じた周知徹底や規程の見直し、調達プロセスの改善など、状況改善に向けて具体的な取り組みを行っています。

2022年は高まる地政学リスクや統合新会社としての活動を踏まえ、新たに人権デューデリジェンスの対象を海外グループ従業員や国内外の直接雇用外労働者、サプライチェーンに拡大し、高リスク領域の特定を開始しました。

重要項目	2025目標	2021実績
人権	人権デューデリジェンスプロセスと運用体制の確立	人権方針の策定、国内課題の抽出と対応策の検討開始



リスクマネジメント

価値創造に向けた使命

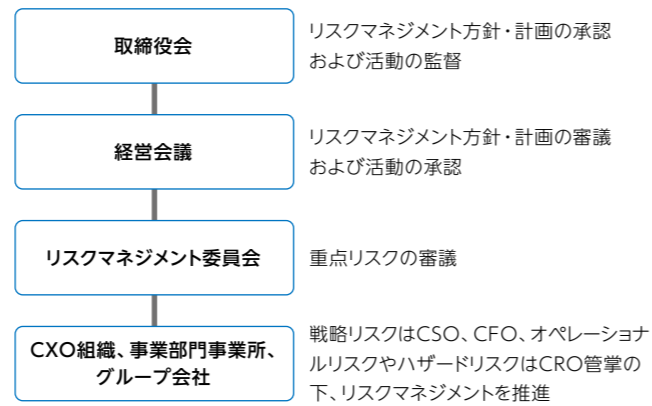
事業経営に与えるリスクとその影響を明確化し、経営判断を支援することで有限なリソースの適正配分を実現します。

リスク管理方針と体制

当社グループはISO31000に準拠したリスクアセスメント、リスク対応およびレビューのプロセスを定めています。年に一回、課・グループといった現場の140を超える組織単位で、事業活動の潜在リスクを含めた網羅的なリスクの洗い出しと評価(リスク棚卸)を実施しています。リスク棚卸の結果は、事業部・事業所・グループ会社の拠点単位でトップによるレビューを行い、システム登録されます。登録されたリスクは、頻度と影響度の重要性により重点リスクとして抽出されます。リスクマネジメント委員会は、抽出された重点リスクにおけるリスク対策の方向性や妥当性について審議し、経営会議・取締役会へ報告します。各拠点のリスク管理部門は、承認された対策を実行します。同委員会で検討したリスクのうち、戦略リスクはCSO、CFO、オペレーショナルリスクとハザードリスクについてはCROの管掌のもと、事業部門と連携して対応していきます。CSOのシナリオプランニング機能、ビジネスインテリジェンス機能の中にリスク管理の観点を反映することにより、経営戦略に確実にリスクマネジメントを組み込んでいきます。

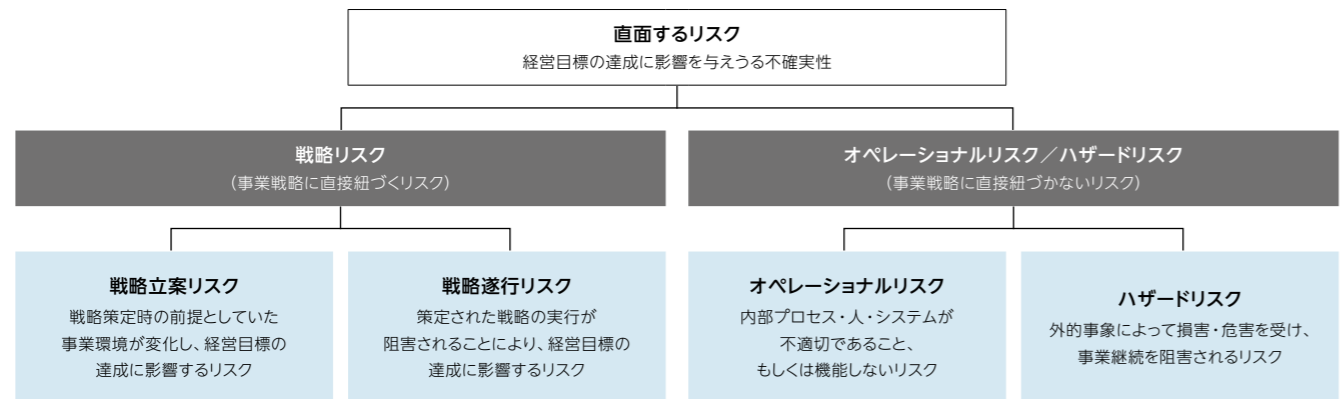
各CXO組織はリスク統制部門として管掌するリスクのリスクシナリオやリスク対応策を立案し、事業部門は管掌する子会社分を含むリスク棚卸を行うなど、全社連携してリスクマネジメントを進めます。

リスクマネジメント体制図 2022年6月30日現在



当社のリスクの定義

リスクは戦略リスクとオペレーショナルリスク、ハザードリスクに分けることができ、さらに戦略リスクは計画上の前提が変動するリスクと、策定した戦略が実行されないリスクの二つに分けることができます。企業価値の持続的成長のためには、従来の安全・コンプライアンス重視の“守りのリスク管理”だけでなく、適切なリスクテイクを促す“攻めのリスク管理”が必要であり、統合新会社としてリスクを総合的に判断し、経営戦略に反映していきます。



サステナビリティ重要課題に対する施策とKPI進捗

統合新会社におけるリスクマネジメントのありたい姿に対する現状の姿とのギャップを埋めるために、以下の2点を重要課題として位置づけ、これらを解決していくことで世界トップクラスのリスクマネジメントを実現します。

重要項目	2025目標	2021実績
① 統合的リスクマネジメント体制の構築と運営 ② セカンドディフェンスライン*の機能強化	① 戦略リスク・オペレーショナルリスク・ハザードリスクを含む新統合リスクマネジメント体制の運営 ② リスクアセスメントシステムの活用による統制機能を発揮	① 新リスクマネジメントシステムのトライアル導入(国内事業への展開開始) ② 両社の統制機能の統合開始(2022年モニタリング機能の運用開始見込み)

* セカンドディフェンスライン:リスクオーナーとしてリスクをコントロールする業務執行各部門(ファーストディフェンスライン)、最終防波堤である内部統制部門(サードディフェンスライン)の間で、所管するリスクの対応状況を監視し、必要に応じて警告や助言を行うコーポレート部門を指す。

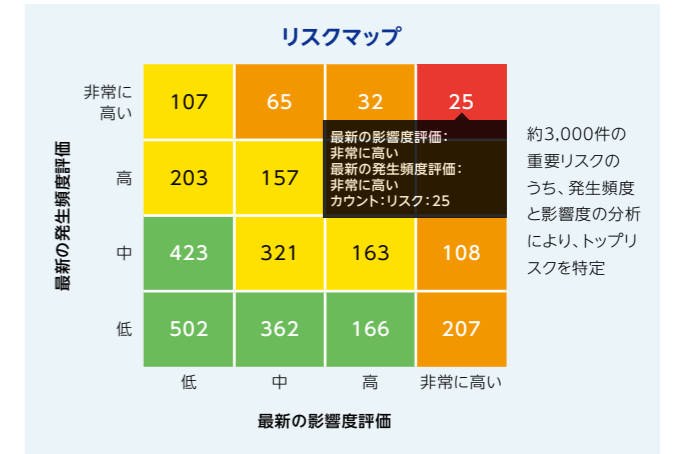
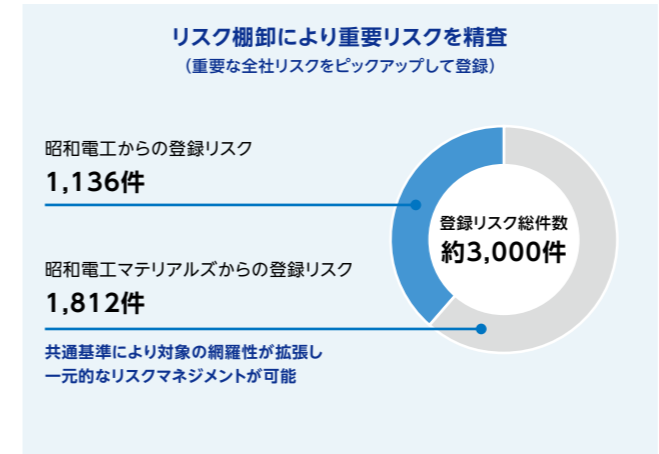
リスク棚卸の実践

昭和電工と昭和電工マテリアルズは両社のリスクマネジメントシステムを比較検討し、両社グループが共通のツールで一元的なリスク管理を実施することを目指し、2021年に「RSA Archer® Suite*」を導入しました。

両社の全社に関わるリスクから重要なものを約3,000件システムへ登録し、発生頻度と影響度の観点から分類を行い、重要度や優先

度の高いリスクを洗い出します。発生頻度と影響度が共に非常に高いリスクについては、トップリスクとして位置づけ、リスク事象や対応計画を各部門と検討・共有すると共に、経営会議へ報告しました。また、全社管理職以上にシステム上で結果を共有することにより、現場でのリスク低減につなげています。

* RSA Archer® Suite:RSA Security社が提供するリスク管理システム



リスクの具体例とその対応策

<h3>事故・災害</h3> <p>事故災害などで従業員の安全や生産設備が毀損し、製品供給が滞る。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全マネジメントシステムの運用徹底 社内外の過去の事故・災害を解析、教育 など 	<h3>情報漏えい</h3> <p>機密情報や個人情報の漏えい、サイバー攻撃による社内システムの停止やウェブサイト改ざんなどが行われる。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ意識向上に向けた各種教育 情報セキュリティインシデントの未然防止対策の実施 インシデント発生時の影響を最小限に抑える対応 など 	<h3>サプライチェーンリスク</h3> <p>(自然災害、感染症、環境・人権問題、紛争・貿易摩擦など)</p> <p>当社製品のサプライチェーンにおいて、地震・洪水などによる生産設備の毀損や、パンデミックの発生、環境・人権問題の発生、紛争や貿易摩擦などの発生により、製品供給が滞る。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数リスクの事前の特定と早期対応準備 未然防止のための規則・規定の整備と取引先への浸透 重要製品選定とBCP(事業継続計画)マニュアルの整備、訓練の実施 など
--	--	--